

7 がん患者等の社会的な問題への対策

現状と課題

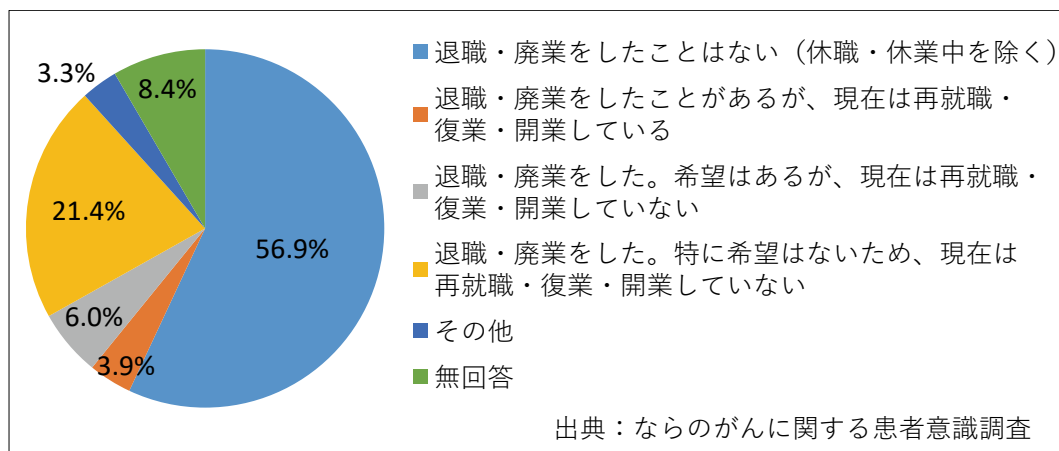
■治療と仕事の両立支援について

令和元（2019）年のがん罹患者のうち、働き世代（20歳から64歳）の方は全体の約20%となっています。がんの早期発見、がん医療の進歩により、がんになっても長期生存できるようになり、働きながら治療することが可能となりました。しかし、31.3%の患者が治療・療養のために仕事を退職し、6.0%は希望があっても再就職できていない状況です（図7-1）。

がん患者の就労に関する悩みや相談に対応するため、奈良県社会保険労務士会と連携し、平成27（2015）年度から全ての拠点病院のがん相談支援センターで就労相談を実施しています。また、奈良産業保健総合支援センターにおいては、「両立支援促進員」が患者や企業、主治医への連絡調整などを実施しています。

平成28（2016）年度から、治療中に退職した方への再就職支援として、奈良労働局において、ハローワーク大和高田及びハローワーク奈良に「長期療養者職業相談窓口」を開設し、「就職支援ナビゲーター」による相談を実施しています。また、ハローワーク大和高田は奈良県立医科大学附属病院と、ハローワーク奈良は奈良県総合医療センターと連携して病院内での出張就職相談も行っています。

図7-1 がん治療・療養のための退職・廃業の有無と現在の仕事の状況（令和3年度）



■がん患者の治療と学業の両立支援について

小児・AYA 世代では、教育を必要とする患者が適切な教育を受けることができる環境の整備、就学、復学支援等の体制整備が求められており、医療機関との十分な連携が必要です。病弱教育部門のある特別支援学校が教育機関や医療機関からの助言・指導を行っていますが、十分に活用されておらず、病弱教育部門のある特別支援学校（明日香養護学校、奈良養護学校）のセンター的機能の周知を行うことが必要です。また、高等学校、小中学校等の教育における ICT 体制整備が進んでおり、医療機関の医療従事者等にも ICT 体制整備の周知を行い、教育の環境を整えることが必要です。

■アピアランスケアについて

アピアランスケアとは、治療によって起こる外見の変化に対して、患者の悩みに対処し、支援することです。がん医療の進歩によって、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しており、治療による脱毛や皮膚障害等の外見の変化に対するケアは、がん患者の日常生活を支えるために重要です。

県では、令和5（2023）年度から「奈良県がんと共生に向けたアピアランスケア支援事業」を開始し、医療用ウィッグや乳房補整具の購入費用の助成を行う市町村に対して補助を行っています。令和5（2023）年度には13市町村がアピアランスケア支援事業を実施していますが、さらに多くの市町村でアピアランスケア支援事業が実施されるよう働きかける必要があります。

■妊孕性温存療法・温存後生殖補助医療について

妊孕性温存療法は高額な自費診療であり、がん患者等にとって経済的な負担となっています。県では、令和3（2021）年から「奈良県小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」を開始し、妊孕性温存療法に要する治療費用の一部を助成しています。さらに、令和4（2022）年から妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた温存後生殖補助医療の治療費用の一部助成を開始しました。

また、生殖医療コーディネーター等の育成も進められており、今後は拠点病院等・支援病院と連携しながら妊孕性温存療法・温存後生殖補助医療相談支援の充実を図ることが必要です。

■がん診断後の自殺対策について

「がん医療における自殺対策のための提言（令和3（2021）年）」によると、がん患者の自殺率は診断後早期であるほど高いと示されており、がん対策における重要な課題です。医療従事者等による自殺リスクが高い患者への適切な支援が行われる体制整備が必要です。

分野別目標

現状と課題を踏まえ、がん患者等の社会的な問題への対策の分野別目標を以下のとおり設定しました。

【分野別目標】

分野別目標	指標	現状値 (基準値)	目標値
がん患者の抱える社会的苦痛が軽減されている	現在、仕事を継続している患者の割合	60.8	増加
	経済的支援や利用できる社会保障制度などの情報が不十分であると思う患者の割合	40.6	減少
	がん治療による外見の変化に関する悩みを相談できた患者の割合	21.7	増加

中間目標と個別施策

分野別目標を達成するために必要となる2つの中間目標を設定し、それぞれの中間目標を達成するために必要な個別施策を設定しました。

【中間目標1】

中間目標	指標	現状値 (基準値)	目標値
がん患者が治療と仕事や学業の両立に対し必要な支援を受けられる	がん相談支援センターにおける「社会生活（仕事・治療）」に関する相談件数	255	増加
	がん相談支援センターにおける「社会生活（学業）」に関する相談件数	4	増加

【個別施策（がん患者の治療と仕事や学業の両立支援体制の整備）】

①治療と仕事の両立支援

拠点病院で就労相談を実施し、奈良労働局においてがん患者への再就職支援として就職相談を実施します。また、がん診断時から治療と仕事の両立支援が受けられるよう、がん患者にがんになっても治療と仕事が両立できることや就労相談窓口の周知を進めます。さらに、就労・就職相談に関わる相談員や医療従事者に対する研修会を実施し、相談の質の向上や相談支援の充実を図ります。

一方、県内の事業所に対しては従業員の両立支援体制整備を図るよう、全国健康保険協会奈良県支部団体や奈良産業保健総合支援センターと連携した両立支援の理解促進を進めるとともにがん患者の仕事と治療の両立支援の議論の場に県と関係者が参画し、治療と仕事の両立支援に向けての取組を推進します。

【主な取組】

- ・拠点病院の就労相談の継続実施
- ・相談窓口周知リーフレットの配布
- ・医療従事者の理解促進のための研修会の実施
- ・相談員の資質向上のための研修会の実施
- ・全国健康保険協会奈良県支部等団体と連携した事業者への啓発（講演会・啓発等）
- ・奈良産業保健総合支援センターの事業所向けセミナーや産業医等への研修の周知
- ・奈良労働局での地域両立支援推進会議の実施

②治療と学業の両立支援

小児・AYA 世代のがん患者の教育において、教育機関や医療機関からの相談に対応する病弱教育部門のある特別支援学校のセンター的機能の周知や医療機関に高等学校、小中学校等の教育におけるICT体制整備の状況の周知を行い、治療と学業の両立支援の推進を図ります。

【主な取組】

- ・特別支援学校における病弱教育部門のセンター的機能の周知
- ・公立学校の特別支援教育コーディネーターの周知
- ・高等学校、小中学校等の教育におけるICT体制整備の周知
- ・特別支援教育担当者等連絡協議会等での情報共有

【中間目標 2】

中間目標	指標	現状値 (基準値)	目標値
がん患者がライフステージに応じた社会的な問題に対し必要な支援を受けられる	がん相談支援センターにおける「アピアランスケア」に関する相談件数	197	増加
	アピアランスケア支援事業における費用助成件数	R6年度 把握予定	増加
	がん相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数	7	増加
	妊孕性温存療法の費用助成件数	18	増加

【個別施策（その他ライフステージに応じた社会的な問題への支援）】

① アピアランスケアの充実

拠点病院等・支援病院におけるアピアランスケアの相談支援を進めます。また、アピアランスケア支援事業を全ての市町村が実施できるよう支援します。

【主な取組】

- ・拠点病院等・支援病院におけるアピアランスケアの相談の実施
- ・市町村によるアピアランスケア支援事業（補整具等の助成制度）の拡充
- ・アピアランスケア支援事業を実施する市町村への支援

② 妊孕性温存療法・温存後生殖補助医療相談体制の充実

拠点病院等・支援病院における妊孕性温存療法に関する相談支援を進めます。また、妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部助成を行います。

【主な取組】

- ・拠点病院等・支援病院における妊孕性温存に関する相談の実施
- ・妊孕性温存療法に要する費用の一部助成
- ・温存後生殖補助医療に要する費用の一部助成

③ がん診断後の自殺対策の充実

拠点病院等・支援病院で自殺リスクに関する研修の実施や診療方針に関する患者の意思決定に対する支援を進めます。

【主な取組】

- ・がんの診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の受講徹底
- ・拠点病院等・支援病院の自殺リスクに関する研修の実施
- ・診療方針に関する患者の意思決定に対する支援
- ・患者の心理的不安を軽減するための看護師、公認心理士による面接の実施
- ・自殺リスクが高い患者における関係機関との連携体制の構築